

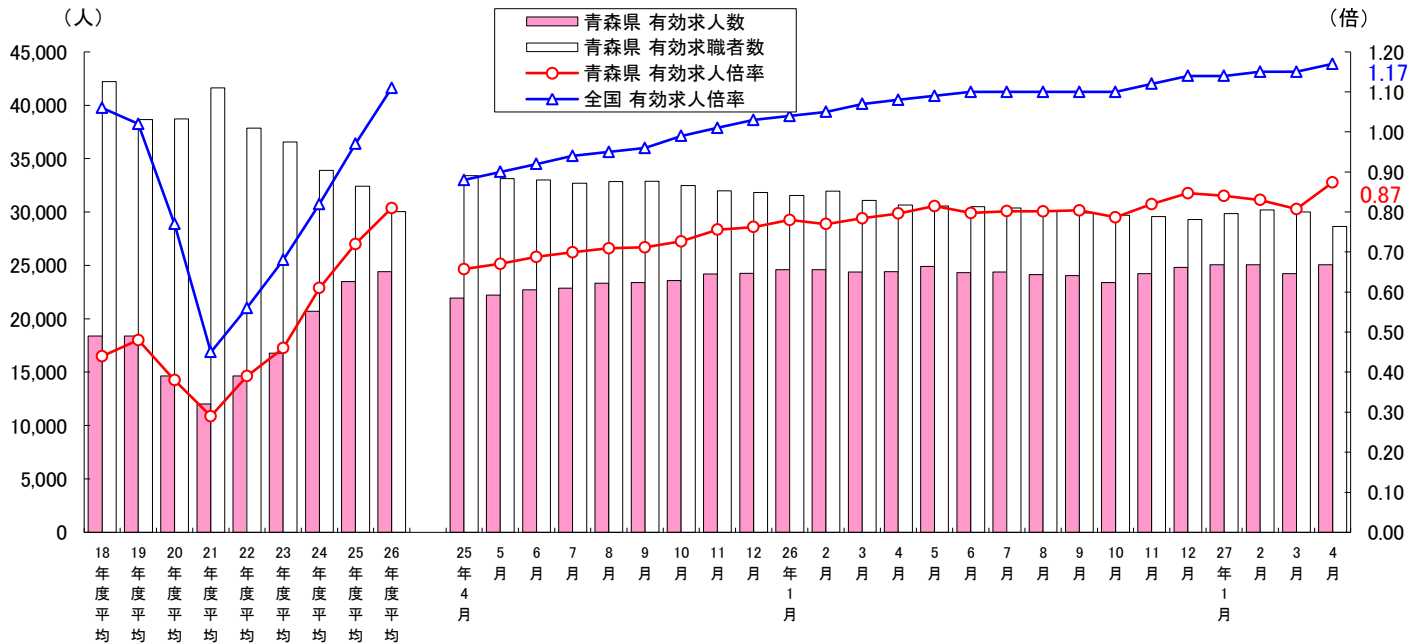
最近の雇用情勢について

(平成27年4月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

4月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ3.4%増加の25,054人、有効求職者数(同)は4.5%減少の28,653人で、有効求人倍率(同)は前月より0.06ポイント増加の0.87倍となった。

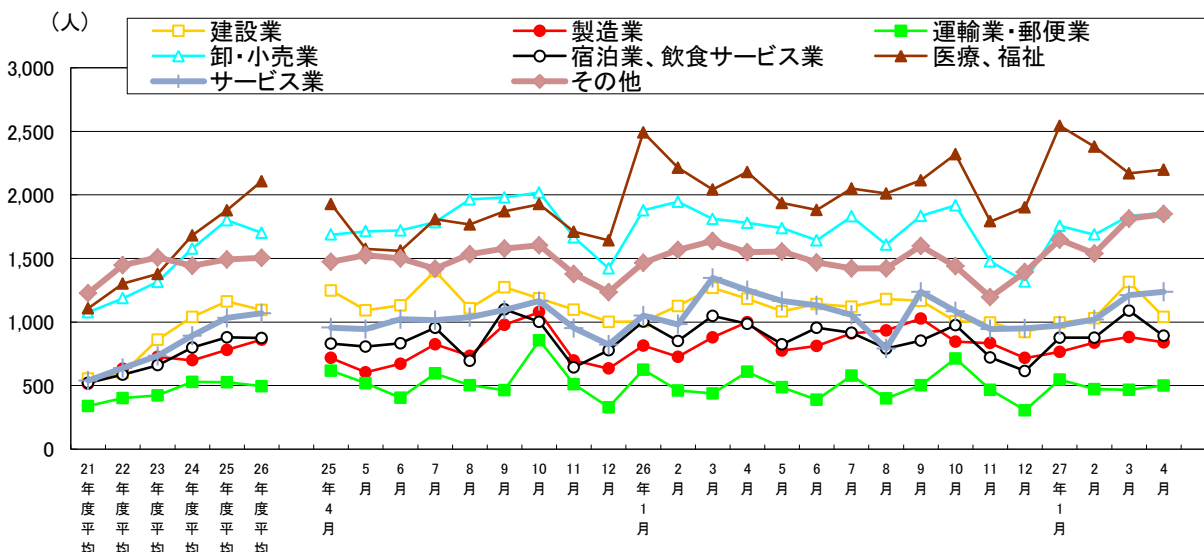


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

4月の新規求人(原数値)は前年同月比1.1%(121人)減少、前月比3.4%(365人)減少の10,416人。

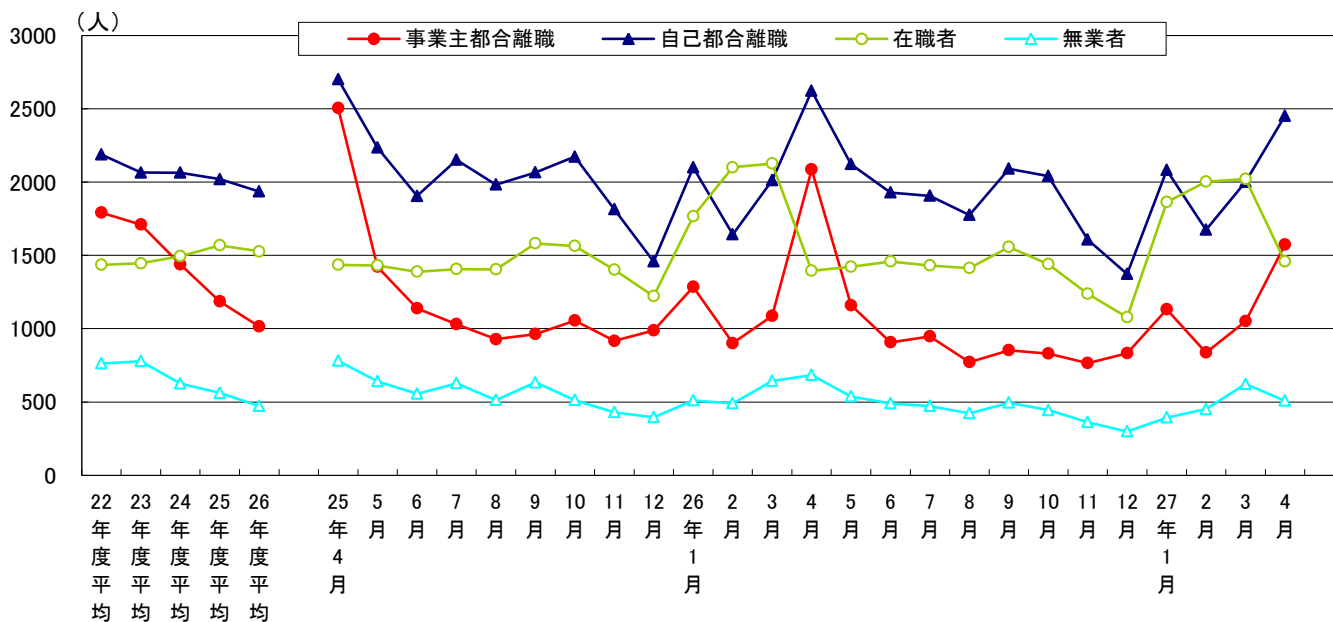
産業別に前年同月と比較すると、卸売業・小売業、医療、福祉等で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業では減少となった。製造業では、はん用、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等では減少となった。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

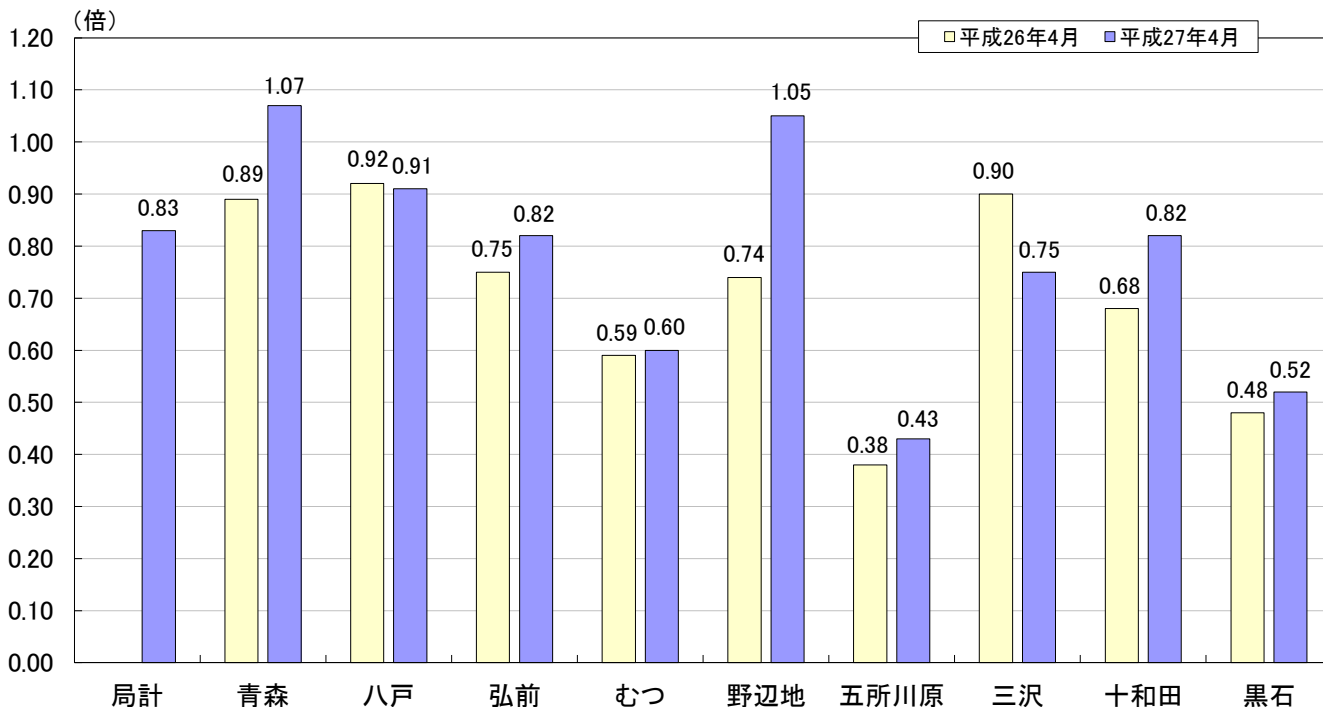
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

4月の新規求職者数は、前年同月比11.5% (817人)減少、前月比7.8% (451人)増加の6,267人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は4.5% (63人)増加し、離職者は14.1% (705人)の減少、無業者も25.6% (175人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は25.5% (512人)の減少、自己都合は6.5% (171人)の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

4月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.83倍となり、前年同月を0.07ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

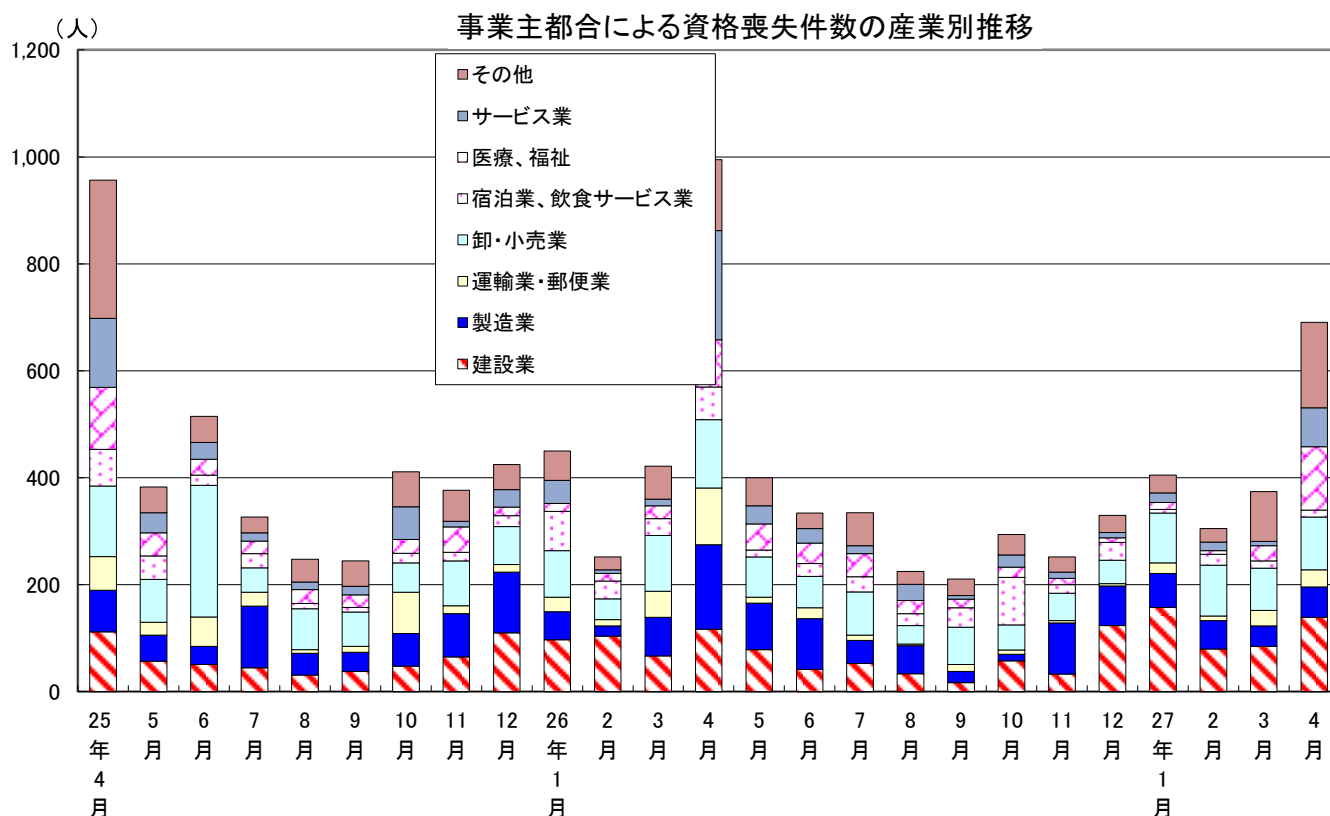
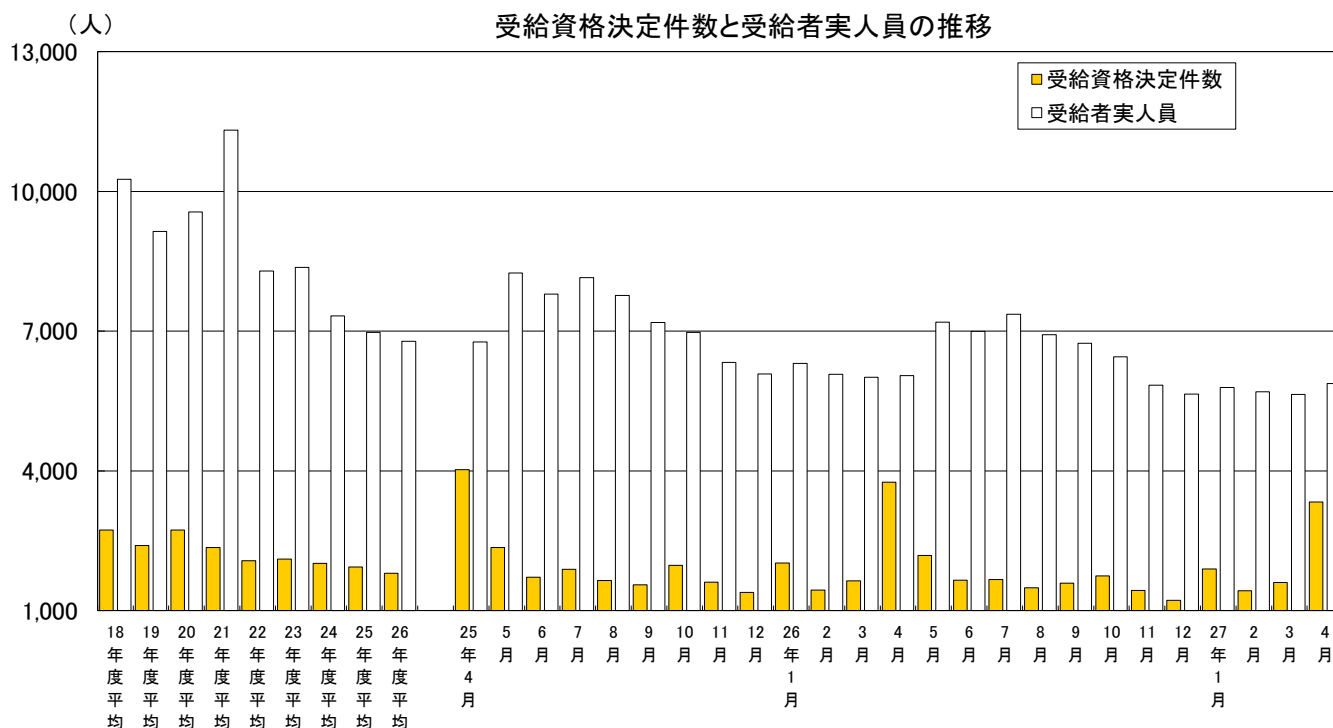


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	30,773	7,476	6,796	5,510	1,610	1,018	3,348	1,821	1,531	1,663
有効求人数	25,598	7,970	6,158	4,526	967	1,070	1,424	1,366	1,253	864

V 雇用保険の状況

4月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比6.8%（413人）減少、前月比では0.2%（11人）減少の5,632人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比11.2%（422件）減少、前月比では107.9%（1,730件）増加の3,334件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比30.6%（304人）減少、前月比84.8%（317人）増加の691人となっている。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。